

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）整備状況について

平成25年度末の処理区域内面積は2,485ha（公共下水道（以下「公共」という。）1,740ha、農業集落排水（以下「農集」という。）348ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）397ha）で、前年度に比べ増減はない。処理施設数は農集が19箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は15,505戸（公共9,735戸、農集2,933戸、コミプラ2,837戸）、整備人口は45,794人（公共26,897人、農集9,475人、コミプラ9,422人）となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事がすべて完了している。

（2）処理状況について

年間総処理水量は4,489,339 m^3 （公共3,042,500 m^3 、農集734,914 m^3 、コミプラ711,925 m^3 ）で、前年度と比較し82,088 m^3 （1.9%）増加している。一日平均処理水量は12,300 m^3 で、前年度と比較し225 m^3 （1.9%）の増加、年間有収水量は3,974,403 m^3 で、前年度と比較し74,549 m^3 （1.9%）の増加となっている。有収率は88.5%で、前年度と同率となっている。

（3）水洗化の状況について

平成25年度末の水洗化人口は39,245人（公共22,813人、農集8,567人、コミプラ7,865人）、水洗化戸数は13,382戸（公共8,388戸、農集2,636戸、コミプラ2,358戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は85.7%となっている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額19億2,832万7千円に対し、決算額は20億1,539万7千円（うち仮受消費税額4,628万6千円）で、決算比率は104.5%となっている。主な内訳は、営業収益9億7,293万9千円（うち、仮受消費税額4,469万5千円）、営業外収益10億1,260万3千円（うち、仮受消費税額17万円）である。

事業費用は、予算額20億1,321万2千円に対し、決算額は19億6,226万9千円（うち仮払消費税額2,015万6千円）で、決算比率は97.5%となっている。主な内訳は、営業費用14億7,471万円（うち、仮払消費税額2,010万6千円）、営業外費用4億8,651万1

千円である。また、不用額は5,094万3千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額15億8,719万8千円に対し、決算額14億1,689万3千円で、決算比率は89.3%となっている。内訳は、企業債6億6,030万円、補助金7億4,132万7千円、負担金1,526万6千円である。

資本的支出は、予算額25億6,494万5千円に対し、決算額23億8,333万円（うち、仮払消費税額2,736万4千円）で、決算比率は92.9%となっている。内訳は、企業債償還金18億362万4千円、建設改良費5億7,970万6千円である。

なお、翌年度繰越額は1億2,750万8千円で、不用額は5,410万7千円となっている。

資本的収支決算は、収入額14億1,689万3千円に対し、支出額23億8,333万円で、差引き9億6,643万7千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金3億560万9千円と当年度分損益勘定留保資金6億6,082万8千円で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

(1) 収益について

事業収益は19億6,911万1千円で、前年度と比較し5,326万8千円（2.8%）の増加となっている。

営業収益は、9億2,824万4千円で、総収益の47.1%を占めており、前年度と比較し3,570万2千円（4.0%）増加している。営業収益の主体をなす使用料は、8億9,367万6千円で、前年度と比較すると2,603万3千円（3.0%）の増加となっている。

営業外収益は、10億1,243万3千円で、前年度と比較し1,086万8千円（1.1%）の減少で、総収益の51.4%を占めている。営業外収益の主なものは、市一般会計からの他会計補助金である。

(2) 費用について

事業費用は19億1,595万7千円で、前年度と比較して1,140万6千円（0.6%）の増加となっている。

営業費用は14億5,460万4千円で、前年度と比較して4,521万9千円（3.2%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費9億6,156万7千円、処理場費3億7,084万5千円である。

営業外費用は4億6,035万4千円で、前年度と比較して3,454万2千円（7.0%）の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常利益2,571万8千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益5,315万4千円である。当年度純利益は、前年度の純利益1,129万1千円と比較すると、4,186万3千円の増益となっている。(次表参照)

経 営 収 支 推 移 表

(単位：円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
23	1,952,903,973	100.0	1,925,991,297	100.0	26,912,676
24	1,915,842,404	98.1	1,904,551,179	98.9	11,291,225
25	1,969,110,701	100.8	1,915,956,763	99.5	53,153,938

(注) 指数は23年度を100とした。

(4) 損益分析について

イ. 収益率について

投下総資本に対してどれだけ純利益が生じているかを示す総資本利益率は0.11%で、これは大きいほど良いとされている。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は102.8%で、これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の104.1%を下回っている。

(注) 下水道事業会計決算審査意見書の本文中、「全国平均」とは平成24年度地方公営企業年鑑(第60集)の法適用企業の全下水道事業の平均値である。

経営成績を示す経常収支比率は101.3%で、前年度と比較し0.7ポイント上がっている。これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の104.3%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は63.8%であり、前年度と比較し0.5ポイント上がっている。これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の112.2%を大きく下回っている。

なお、上記のいずれの指標も、市一般会計からの他会計補助金(平成25年度：9億6,041万4千円)を営業外収益として計上した結果であることに留意しなければならない。

ロ. 汚水処理原価について

有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1m³当たりの使用料単価は224.9円、汚水処理原価は481.8円で、1m³当たりの損益をみると256円90銭の損失となった。

4 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

（1）資産について

資産総額は499億7,428万3千円で、前年度に比較し6,697万4千円（0.1%）の減少となっている。構成は、固定資産491億556万7千円、流動資産8億6,871万6千円となっている。固定資産は総資産の98.3%を占めている。

固定資産491億556万7千円の内訳は、有形固定資産481億4,085万9千円、無形固定資産9億6,470万8千円である。固定資産の主な構成は、構築物421億6,544万2千円、機械及び装置46億1,114万2千円、建物10億4,493万9千円、施設利用権9億6,243万5千円である。

流動資産8億6,871万6千円の主な内訳は、未収金4億7,340万4千円、現金預金3億9,511万2千円である。このうち、現金預金の期末残高3億9,511万2千円については、平成26年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は4億7,340万4千円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、営業外未収金は農集・コミプラの新規加入金、その他未収金は受益者負担金及び農集国庫補助金である。未収金が多額なのは、下水道使用料の徴収を水道事業に委託しており、1・2月分と2・3月分が未収計上されるためである。また、未収金の回転速度を示す未収金回転率は2.62回で、前年度と比較し1.20回小さくなっている。

（2）負債について

負債総額は32億2,756万5千円であり、前年度と比較し7億958万円（28.2%）の増家で、負債の構成は、固定負債27億8,013万5千円、流動負債4億4,743万円となっている。

流動負債の主なものは、未払金4億4,573万円である。また固定負債は、企業債17億8,013万5千円、他会計借入金10億円で、建設改良以外に充てられた企業債（平準化債）と水道事業からの長期借入金である。

未払金の主なものは、営業未払金が動力費など下水処理施設維持管理費、営業外未払金が確定消費税、その他未払金が工事請負費等であり、平成25年度末に支出決定されて翌年度6月までに支出されている。

なお、流動資産と流動負債の関係について、流動資産が流動負債を上回り、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は194.2%となっている。

（3）企業債の償還について

平成25年度の企業債は、新たに6億6,030万円を借入れ、18億362万4千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、11億4,332万4千円減の215億6,692万1千円になっている（平準化債を含む）。企業債利息は4億5,932万6千円で、企業債利息対料金収入比率は51.4%となっており、料金収入の多くを企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は37.5%である。

一方、企業債平均借入利率は2.02%となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は小さくなった。当該制度の要件緩和について、今後も国県に対して要望されたい。

また、コミプラの企業債の償還期間は、公共、農集よりも短く、各年度の償還費用を軽減するために、借換により償還期間の延長に取り組んでいるが、今後も、償還費用を負担する市一般会計の財政状況等を勘案して、市財政当局との連携を図りながら、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
23	25,494,228,387	372,500,000	1,765,115,237	524,133,876	24,101,613,150
24	24,101,613,150	757,100,000	2,148,468,169	493,873,992	22,710,244,981
25	22,710,244,981	660,300,000	1,803,624,392	459,325,994	21,566,920,589

(注)

$$* \text{企業債利息対料金収入比率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{(\text{当年度償還元金} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}} \times 100$$

(4) 資本について

資本総額は467億4,671万8千円で、前年度と比較し7億7,655万5千円(1.6%)の減少で、構成は、資本金233億832万5千円、剰余金234億3,839万3千円である。

資本金の構成は、自己資本金35億2,153万9千円及び借入資本金197億8,678万6千円で、借入資本金はすべて企業債である。

また、剰余金の構成は、資本剰余金262億3,339万2千円及び欠損金27億9,499万9千円である。資本剰余金は主に補助金219億2,546万6千円、工事負担金35億1,944万6千円である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

自己資本金は、前年度と同額の35億2,153万9千円である。

借入資本金は、企業債の発行による増加2億7,530万円、償還による減少1億7,546万6千円により、197億8,678万6千円となり、前年度と比較し14億8,016万6千円(7.0%)減少した。

(2) 資本剰余金について

工事負担金は、受益者負担金により1,263万8千円、雨水工事負担金により262万8千円増加し、また、国県補助金2億5,707万7千円、他会計補助金4億8,425万円が増加した。一方、特定収入に係る仕入税額控除の特例により工事負担金23万8千円、国県補助金1,224万円、他会計補助金1,491万3千円を取り崩し、また、みなし償却資産除却損補てんのために工事負担金615万6千円、国県補助金7,258万8千円を処分した。そのため、資本剰余金は262億3,339万2千円となり、前年度と比較し6億5,045万8千円(2.5%)増加した。

(3) 欠損金について

前年度未処理欠損金は28億4,815万3千円で、当年度純利益が5,315万4千円となったため、当年度未処理欠損金は27億9,499万9千円となった。

6 財務分析(別表5参照)

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は98.3%で、全国平均97.5%より高い。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は45.2%で、これは、負債、資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営安定といえる。借入資本金減少のため、ここ数年、減少傾向を示している。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は53.9%で、この比率は、大きいほど望ましいとされ、全国平均は60.0%である。

(2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は99.1%で、全国平均は98.8%である。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

固定資産のうち、自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は182.1%で、全国平均は162.5%である。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は194.2%で、未払金の増加により前年度より低下した。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされるが、全国平均の189.2%は上回って

いる。

支払能力をみる当座比率は194.1%で、この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされており、全国平均の155.5%を上回っている。

即時支払能力を示す現金比率は88.3%で、この比率は、一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均の104.7%を下回っている。

（3）回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は0.03回で、全国平均は0.06回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は0.02回で、全国平均は0.04回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は1.44回で、全国平均は1.50回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

未収金の回収速度をみる未収金回転率は2.62回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

（4）一般会計補助金等について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものである。しかし、経費の負担元の市一般会計の運営も非常に厳しいことから、補助金等の額は下表のとおりとなっている。

一般会計補助金等の推移

（単位：円）

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	一般会計負担金	一般会計補助金	一般会計補助金	雨水処理負担金	
23	22,957,000	1,066,691,000	531,296,000	2,488,000	1,623,432,000
24	24,166,000	1,020,868,000	490,971,000	2,557,000	1,538,562,000
25	33,849,000	960,414,000	484,250,000	2,628,000	1,481,141,000

（5）損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をも

って新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

平成25年度は、損益勘定留保資金9億8,521万7千円と昨年度からの繰越補てん資金3億560万9千円から、資本的収支不足額9億6,643万7千円への補てんをし、翌年度繰越補てん資金は3億2,438万9千円となった。平成25年度も昨年度に引き続き資本的収支不足額が大きかったものの、収益的収支欠損金が発生しなかったこともあり翌年度繰越補てん資金は増加した。

下水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金				資本的収支不足額	補てん財源				補てん不足額
	減価償却費	資産減耗費	収益的収支欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	翌年度繰越補てん資金	
23	964,682,657	0	0	964,682,657	904,287,277	0	237,809,650	666,477,627	298,205,030	0
24	961,925,833	0	0	961,925,833	954,521,716	0	298,205,030	656,316,686	305,609,147	0
25	961,566,707	23,650,736	0	985,217,443	966,437,386	0	305,609,147	660,828,239	324,389,204	0

7 まとめ

(1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、事業が進められてきた結果、本市における下水道（公共、農集、コミプラ）の普及率は平成25年度末現在99.2%で、水洗化率は85.7%となっている。

当年度の経営成績は、事業収益19億6,911万1千円、事業費用19億1,595万7千円で5,315万4千円の純利益を計上している。また、資本的収支については、収入14億1,689万3千円、支出が23億8,333万円で不足額9億6,643万7千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

当年度も収益的収支は黒字となっており、これは、前年度に引き続き使用料収益を増加させたこと、支払利息を減少させたこと等によるものである。

平成21年度に下水道整備事業が完了したものの多額の費用を要し、企業債未償還残高は平成25年度末で、215億6,692万1千円となっている。企業債元金の償還額は平成26年度～35年度まで平均13億6,460万円であり、当該平均償還額は少しずつ改善してきてはいるものの、依然として厳しい財政状況である。

今後も水洗化の促進による収入の確保や借換債の拡充、処理場の統廃合、公共下水道区域の拡大等生活排水処理計画の見直しなど、より効率化、合理化、施設の適正な管理に努められるよう望むもの

である。

(2) 水洗化の促進について

水洗化率は年々上昇しており、平成25年度において85.7%となった。これは、これは下水道の供用が開始され水洗化が可能にもかかわらず、宅地内の排水設備工事を行っていない未水洗化家庭の個別訪問を実施する等水洗化促進に努めた結果である。

今後も引き続き、生活環境と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、効果的な投資となるように、処理区域内の水洗化率向上に努められたい。

(3) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計制度について、企業会計制度との整合性を図る観点等から、全面的な見直しが行われることとなり、会計基準の見直しについては、平成26年度予算から適用される。

当年度は、新会計基準に基づく会計処理に必要な情報の収集、新会計基準移行に伴う影響額の検証、システムの改修、会計規程の改正等、地方公営企業会計基準の見直しに対する準備を進めており、引き続き、予算の適正な管理執行に努められたい。

(4) 使用料、受益者負担金の未収について

各会計年度決算の過年度未収金の推移は下記のとおりである。平成18年度徴収事務を民間委託し、未収金徴収業務の強化が図られた。当年度は前年度に比べ過年度未収金が減少したが、今後も未収金の回収に一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

(単位：円)

年度	公共下水道		農集	コミプラ	合計
	使用料	受益者負担金	使用料	使用料	
23	12,219,470	23,676,368	2,841,300	2,430,820	41,167,958
24	12,159,050	23,707,068	2,688,890	2,231,870	40,786,878
25	11,116,760	22,817,178	2,492,090	2,023,460	38,449,488